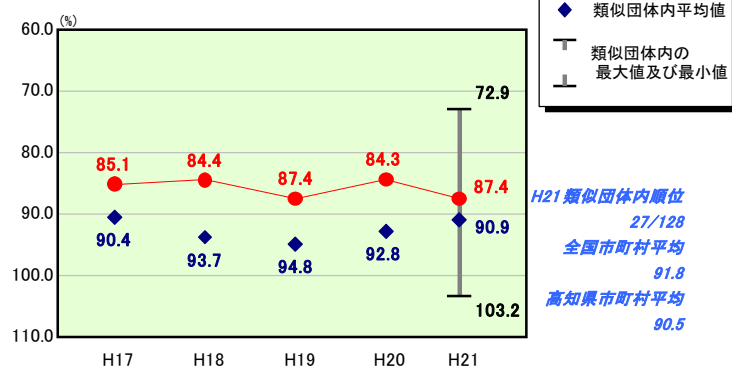


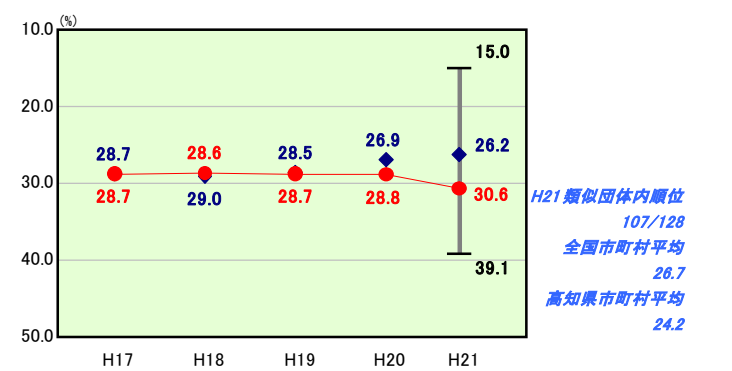
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

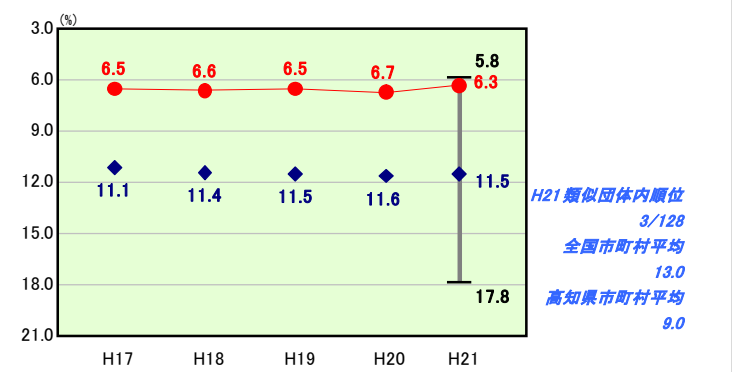
経常収支比率(合計)



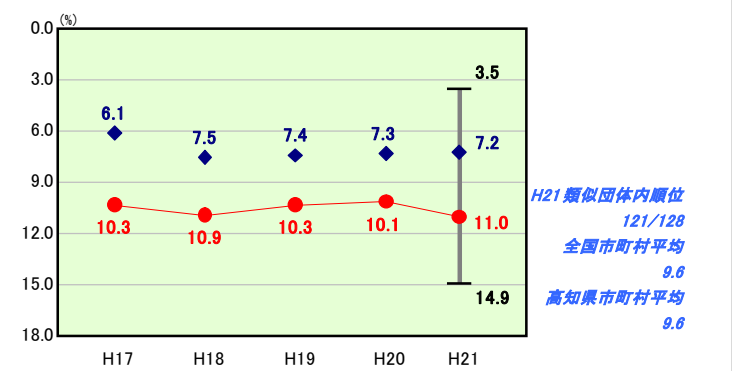
人件費



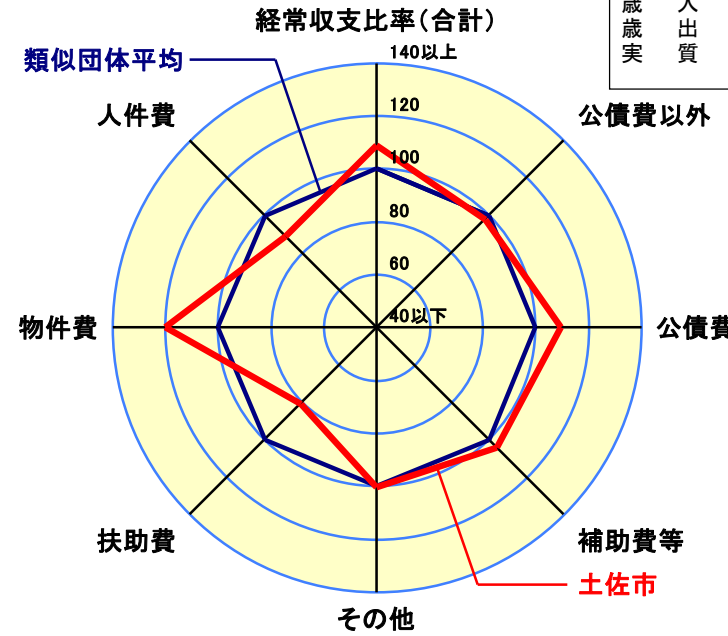
物件費



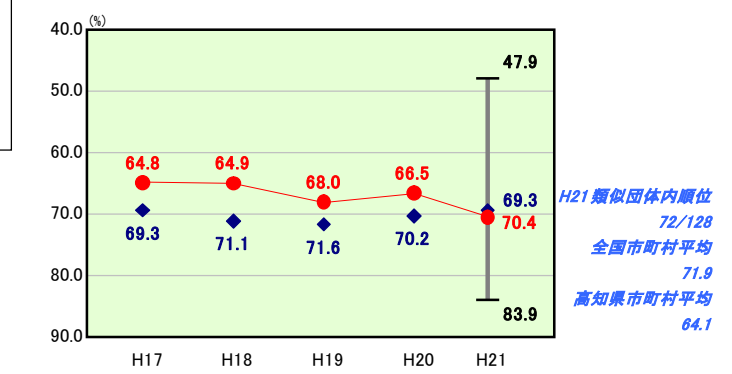
扶助費



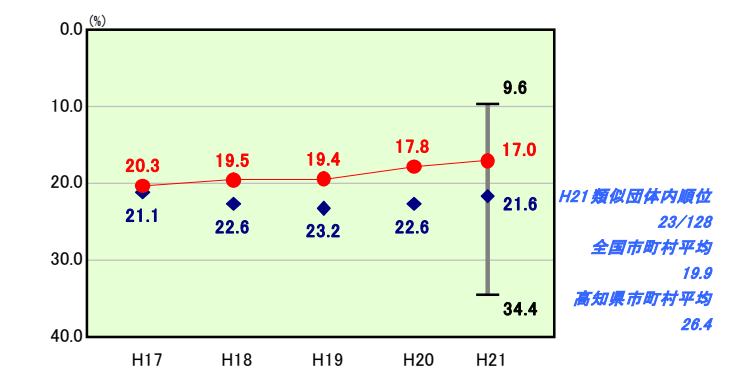
人口	29,153人(H22.3.31現在)
面積	91.59km ²
標準財政規模	7,267,253千円
歳入総額	13,705,669千円
歳出総額	13,470,014千円
実質収支	78,612千円



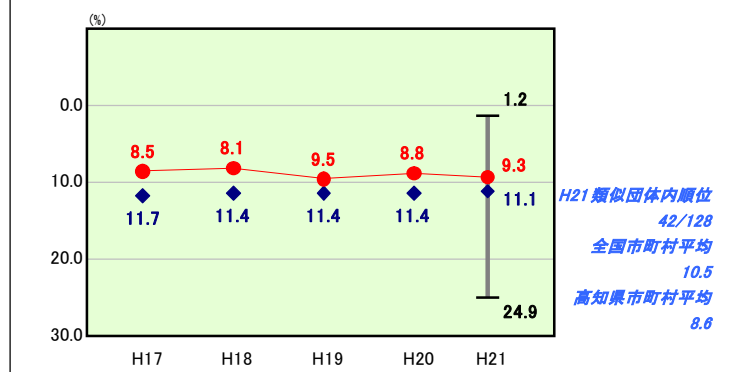
公債費以外



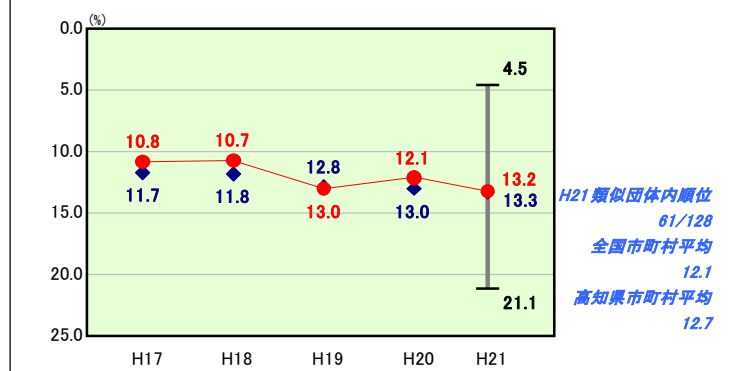
公債費



補助費等



その他



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 全体的には類似団体、全国平均とともに下回り、特に公債費においては抑制、慎重な発行に努めたことで改善されてきている。義務的経費である扶助費において生活保護受給者の増加等により類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値が継続し、かつ悪化している(対前年度比0.9ポイント増)。人件費においては退職者数の増加による悪化となった(対前年度比1.8ポイント増)。扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組む等を始め、事務事業のスクラップアンドビルドで経費見直しを図り、税を含めた収納体制強化、徴収等徴収率向上の取り組みを徹底し、財源の確保を図る。

【人件費】 保育所、給食センター、消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多く、類似団体、全国平均とともに上回っている。これは行政サービスの提供の差異によるものといえる。また、平成21年度は退職者数が多かったことから前年度と比較し1.8ポイントの増加となった。民間でも実施可能な部分から指定管理者制度の導入等委託化を引き続き検討していく。職員給については、手当て一部国との相違があるが、給料については平成17年度から国に準拠している。今後も適正な定員管理に努める。

【物件費】 類似団体、全国平均とともに大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画の着実な実行により効果が現れているので、今後も引き続きさらなる歳出抑制に努める。

【扶助費】 2年連続減少していたが、生活保護費の増加が止まらず0.9ポイントの上昇となった。類似団体、全国平均とともに大きく上回り、類似団体との比較では、生活保護費において差が大きくなっている。経済基盤の弱い高齢者、傷病、障がい、母子世帯等が約8割を占めているが、資格審査等の適正化、就労支援による経済的自立を促すなど、財政を圧迫する要因の解消に努める。また、単独事業において類似団体等と比較すると割合が高いため、今後比較分析を図る。

【公債費以外】 前年度まで類似団体、全国平均とともに下回っていたが、平成21年度は人件費の増加(退職者数増)により類似団体を上回った。扶助費以外は類似団体平均と同程度、あるいは下回っており、今後も引き続きさらなる歳出削減、抑制に努める。

【公債費】 類似団体、全国平均とともに下回っている。元利償還金は平成12年度をピークに下がりが続き、それに伴い実質公債費比率も低下している。今後も社会資本整備に係る地方債発行には慎重を期していく。

【補助費等】 類似団体、全国平均とともに下回っている。これは各種団体への補助金を適正に管理しているためである。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設け、順守しさらに適正化に努める。また、土佐市民病院においては改築に多額の企業債を起こしており、今後は「公的病院改革プラン」を基に経営健全化に努める。

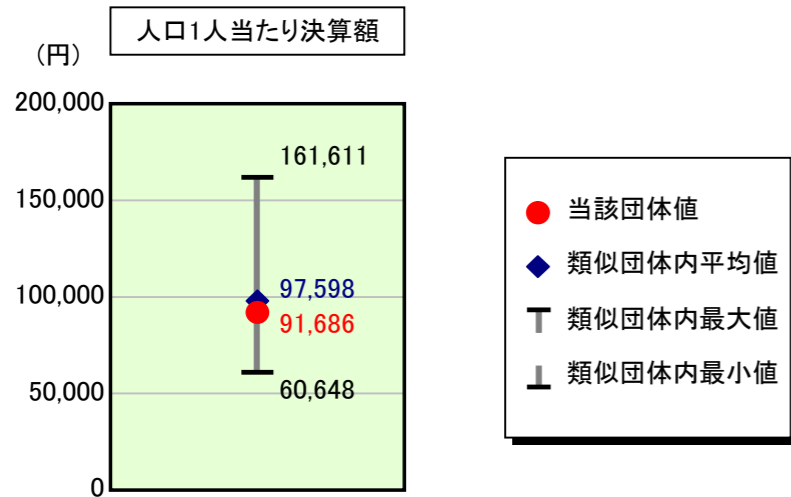
【その他】 類似団体を若干下回り、全国平均を1.1ポイント上回っている。現在は赤字補填的な繰り出しを行っている事業はないが、国民健康保険特別会計においては、非常に厳しい財政状態となっており、平成20年度医療制度改革や経済情勢、医療費の増加傾向が拍車をかけている。今後は医療費の適正化・抑制を図るとともに国民健康保険税の徴収率向上に取り組み徴収の確保を行い、制度見直し等今後の動向に注視していく必要がある。また、後期高齢者医療における医療費適正化・抑制並びに介護保険における保険給付費適正化・抑制も同様に取り組んでいく必要がある。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が前年度を大きく上回っているのは、継続して行っている漁業集落環境整備事業に加え、地域情報化(ケーブルテレビ整備)事業、農業振興事業、小学校耐震補強工事等の防災事業等大型事業が重なったことによるものである。今後も学校施設等公共施設の耐震化を順次実施する必要があり、実質公債費比率等も注視しながら、緊急度、住民ニーズなど事業を取捨選択し社会資本整備を実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



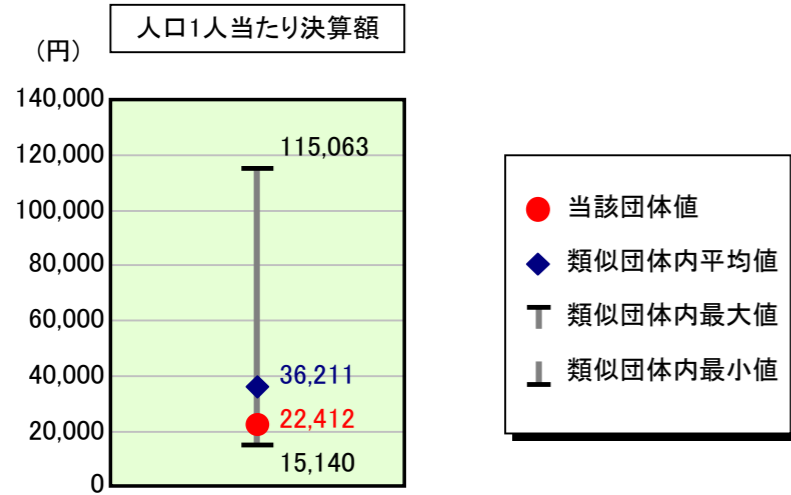
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,645,960	90,761	87,870	3.3
賃金(物件費)	255,751	8,773	5,711	53.6
一部事務組合負担金(補助費等)	62,777	2,153	9,150	▲76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,199	350	740	▲52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,692	3,454	3,657	▲5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,079	860	1,891	▲54.5
▲退職金	▲427,524	▲14,665	▲11,422	▲28.4
合計	2,672,934	91,686	97,598	▲6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	9.62	0.43
ラスパイレス指数	97.3	96.2	1.1

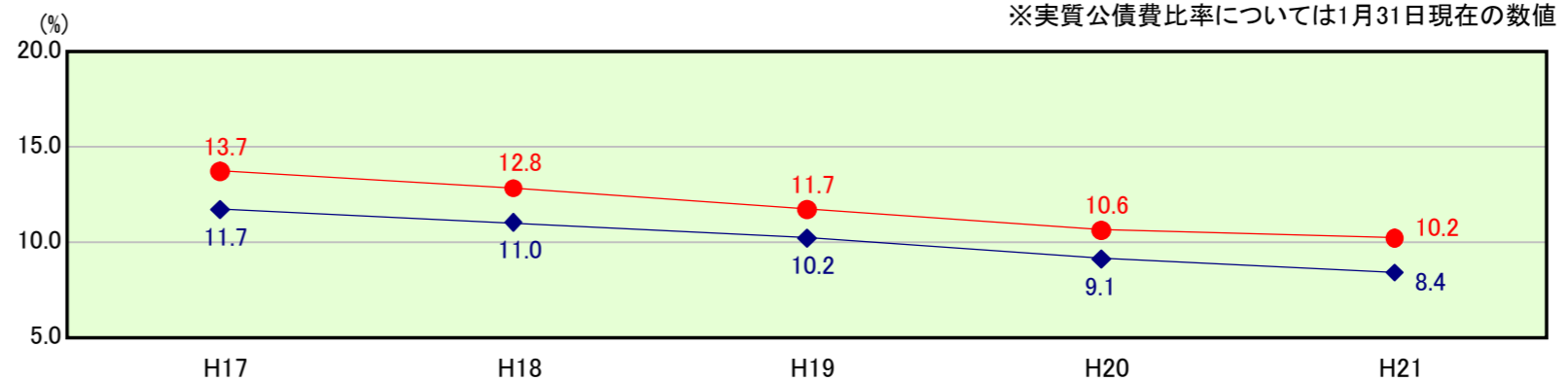
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,339,916	45,962	66,472	▲30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,180	5,700	16,113	▲64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	227,419	7,801	4,390	77.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,365	596	2,376	▲74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	24	▲100.0
▲特定財源の額	▲95,270	▲3,268	▲4,690	▲30.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,002,230	▲34,378	▲48,515	▲29.1
合計	653,386	22,412	36,211	▲38.1

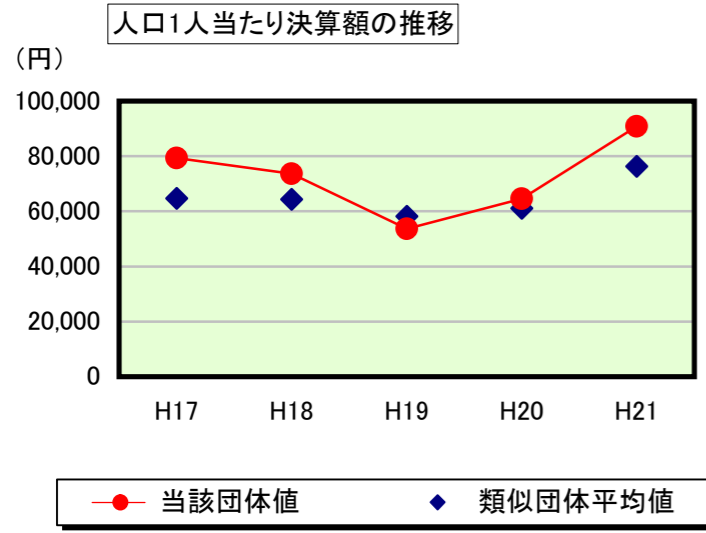
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,396,234	79,319	30.9	64,690	▲ 8.8	39.7
うち単独分	1,611,239	53,335	39.7	39,427	12.4	27.3
H18	2,202,416	73,608	▲ 7.2	64,305	▲ 0.6	▲ 6.6
うち単独分	1,288,428	43,061	▲ 19.3	34,136	▲ 13.4	▲ 5.9
H19	1,593,231	53,700	▲ 27.0	58,137	▲ 9.6	▲ 17.4
うち単独分	667,261	22,490	▲ 47.8	29,406	▲ 13.9	▲ 33.9
H20	1,901,789	64,630	20.4	61,050	5.0	15.4
うち単独分	700,658	23,811	5.9	31,167	6.0	▲ 0.1
H21	2,646,425	90,777	40.5	76,282	25.0	15.5
うち単独分	817,227	28,032	17.7	41,092	31.8	▲ 14.1
過去5年間平均	2,148,019	72,407	11.5	64,893	2.2	9.3
うち単独分	1,016,963	34,146	▲ 0.8	35,046	4.6	▲ 5.4